

# 令和2年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	Ⅲ-3	指定団体等の指定状況		区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
					財政健全化等	×						
市町村名	大野城市		地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳入総額	49,210,214	36,055,730	実質収支比率	5.1	3.2
					首都	×	歳出総額	48,189,676	35,325,174	経常収支比率	90.8	89.8
人口	令和2年国調(人)	102,085	産業構造(※5)	近畿	×	歳入歳出差引	1,020,538	730,556	(※1)	(96.3)	(95.3)	
	平成27年国調(人)	99,525		中部	×	翌年度に繰越すべき財源	31,761	136,930	標準財政規模	19,300,684	18,787,566	
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	101,950	区分	低開発	×	実質収支	988,777	593,626	財政力指数	0.83	0.82	
	うち日本人(人)	100,990		第1次	過疎	×	単年度収支	395,151	-88,094	公債費負担比率	12.4	13.6
面積(km <sup>2</sup> )	令02.01.01(人)	101,156	平成27年国調	山振	×	積立金	838,869	25,715	健全化判断比率	-	-	
	うち日本人(人)	100,134		平成22年国調	低開発	×	繰上償還金	0	265,225	実質赤字比率	-	-
増減率(%)	0.8	0.9	第2次	指数表選定	○	積立金取崩し額	1,536,074	727,622	連結実質赤字比率	-	-	
うち日本人(%)	0.9	0.9	第3次	実質単年度収支	-	実質単年度収支	-302,054	-524,776	実質公債費比率	2.4	1.3	
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	3,796					基準財政収入額	12,448,915	11,883,642	将来負担比率	-	-	
世帯数(世帯)	42,781					基準財政需要額	14,882,363	14,414,015	資金不足比率(※4)	-	-	
職員状況							標準税収入額等	15,775,547	15,164,256			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	経常経費充当一般財源等	17,617,857	17,281,697		
	市区町村長	1	9,260	一般職員	405	1,264,410	3,122	繰入一般財源等	23,543,390	22,614,959		
	副市区町村長	1	7,630	うち消防職員	-	-	-	地方債現在高	22,130,518	21,911,772		
	教育長	1	6,910	うち技能労務職員	5	18,715	3,743	うち公的資金	8,050,412	7,028,807		
	議会議長	1	5,680	教育公務員	2	*	*	債務負担行為(支出予定額)	12,946,558	10,512,064		
	議会副議長	1	5,070	臨時職員	-	-	-	収益事業収入	-	-		
	議会議員	18	4,620	合計	407	1,272,902	3,128	土地開発基金現在高	-	-		
			ラスパイレース指数			100.5		財政調整基金	3,851,207	4,104,786		
								減債基金	-	-		
								其他特定目的基金	8,944,858	9,267,824		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(9) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)		(19) 大野城まどかびあ				
		(3) 介護保険特別会計(保険事業勘定)		(8) 下水道事業会計		(10) 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)		(20) 大野城市体育協会				
		(4) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)				(11) 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)		(21) おおのじょう線のトラスト協会				
		(5) 後期高齢者医療特別会計				(12) 筑紫自治振興組合(一般会計)		(22) 大野城市土地開発公社				○
		(6) 筑紫地区障害支援区分等審査会事業特別会計				(13) 筑紫自治振興組合(筑紫公平委員会特別会計)						
						(14) 春日・大野城・那珂川消防組合(一般会計)						
						(15) 大野城太宰府環境施設組合(一般会計)						
						(16) 福岡県自治振興組合(一般会計)						
						(17) 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)						
						(18) 春日大野城衛生施設組合(一般会計)						

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、令和元年度は「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補償(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	14,024,023	28.5	13,189,528	72.1	普通税	13,189,528	94.0	181,716	議会費	250,999	0.5	-	250,999
地方譲与税	260,050	0.5	260,050	1.4	法定普通税	13,189,528	94.0	181,716	総務費	16,181,141	33.6	487,905	4,649,171
利子割交付金	10,108	0.0	10,108	0.1	市町村民税	6,873,432	49.0	-	民生費	16,267,833	33.8	579,988	7,068,416
配当割交付金	50,786	0.1	50,786	0.3	個人均等割	176,173	1.3	-	衛生費	2,616,532	5.4	24,487	2,163,886
株式等譲渡所得割交付金	66,259	0.1	66,259	0.4	所得割	5,795,515	41.3	-	労働費	31,348	0.1	-	21,348
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	315,683	2.3	-	農林水産業費	79,940	0.2	2,178	66,413
地方消費税交付金	2,031,384	4.1	2,031,384	11.1	法人税割	586,061	4.2	36,920	商工費	1,059,599	2.2	-	415,242
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,511,377	39.3	-	土木費	3,083,945	6.4	1,632,839	1,433,163
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	5,472,972	39.0	-	消防費	1,348,366	2.8	-	991,858
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	195,808	1.4	-	教育費	4,260,713	8.8	1,321,075	2,549,018
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	608,911	4.3	-	災害復旧費	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	26,111	0.1	26,111	0.1	釧産税	-	-	-	公債費	3,009,260	6.2	-	2,913,338
法人事業税交付金	73,972	0.2	73,972	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-
地方特例交付金	113,427	0.2	113,427	0.6	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	97,908	0.2	97,908	0.5	目的税	834,495	6.0	-	歳出合計	48,189,676	100.0	4,399,985	22,522,852
自動車税減収補填特例交付金	11,486	0.0	11,486	0.1	法定目的税	834,495	6.0	-					
軽自動車税減収補填特例交付金	4,033	0.0	4,033	0.0	入湯税	-	-	-					
地方交付税	2,752,999	5.6	2,425,845	13.3	事業所税	-	-	-					
普通交付税	2,425,845	4.9	2,425,845	13.3	都市計画税	834,495	6.0	-					
特別交付税	327,154	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-					
(一般財源計)	19,409,119	39.4	18,247,470	99.7	旧法による税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	20,752	0.0	20,752	0.1	合計	14,024,023	100.0	181,716					
分担金・負担金	312,841	0.6	-	-									
使用料	201,539	0.4	22,169	0.1									
手数料	364,737	0.7	-	-									
国庫支出金	18,576,875	37.8	-	-									
国有提供交付金(特別区財調交付金)	8,069	0.0	8,069	0.0									
都道府県支出金	2,612,565	5.3	-	-									
財産収入	104,687	0.2	-	-									
寄附金	544,570	1.1	-	-									
繰入金	2,651,558	5.4	-	-									
繰越金	286,930	0.6	-	-									
諸収入	939,625	1.9	27	0.0									
地方債	3,176,347	6.5	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち猶予特例債	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	1,099,292	2.2	-	-									
歳入合計	49,210,214	100.0	18,298,487	100.0									

区分	令和2年度	令和元年度
徴収率(%)	99.2	97.4
現・計	99.1	97.0
市町村民税	99.2	97.5
純固定資産税	99.5	97.3

区分	令和2年度	令和元年度
合計	3,677,120	20,652
下水道	645,852	-269,992
上水道	71,462	11,628
工業用水道	-	18,214
交通	-	94
国民健康保険	861,853	1
その他	2,097,953	304

区分	令和2年度	令和元年度
合計	20,652	20,652
再差引収支	-	-
加入世帯数(世帯)	-	-
被保険者数(人)	-	-
保険税(料)収入額	94	94
国庫支出金	1	1
保険給付費	304	304

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	18,398,647	38.2	10,206,628	9,161,719	47.2
人件費	4,887,966	10.1	4,432,686	4,011,147	20.7
うち職員給	3,070,973	6.4	2,693,096	-	-
扶助費	10,501,421	21.8	2,860,604	2,237,234	11.5
公債費	3,009,260	6.2	2,913,338	2,913,338	15.0
元利償還金	3,009,240	6.2	2,913,318	2,913,318	15.0
うち元金	2,957,601	6.1	2,863,858	2,863,858	14.8
うち利子	51,639	0.1	49,460	49,460	0.3
一時借入金利息	20	0.0	20	20	0.0
その他の経費	25,391,044	52.7	12,034,975	8,456,138	43.6
物件費	5,080,363	10.5	4,078,605	2,916,295	15.0
維持補修費	148,983	0.3	141,495	141,495	0.7
補助費等	14,887,140	30.9	4,336,175	3,299,488	17.0
うち一部事務組合負担金	1,642,400	3.4	1,408,951	1,249,389	6.4
繰出金	2,959,806	6.1	2,414,729	2,098,860	10.8
積立金	1,626,299	3.4	1,023,118	-	-
投資・出資金・貸付金	688,453	1.4	40,853	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,399,985	9.1	281,249	-	-
うち人件費	58,510	0.1	46,940	-	-
普通建設事業費	4,399,985	9.1	281,249	-	-
うち補助	1,563,019	3.2	41,346	-	-
うち単独	1,934,360	4.0	239,903	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	48,189,676	100.0	22,522,852	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 福岡県大野城市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	49,210	48,190	1,021	989	2,652	22,131	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計一般会計等(純計)	49,210	48,190	1,021	989		22,131	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	8,439	8,419	21	21	862	-	-	-	
2 介護保険特別会計(保険事業勘定)	5,823	5,672	151	151	971	-	-	-	
3 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	46	25	21	21	16	-	-	-	
4 後期高齢者医療特別会計	1,334	1,305	29	29	251	-	-	-	
5 筑紫地区障害支援区分等審査会事業特別会計	12	12	-	-	-	-	-	-	
6 水道事業会計	2,188	1,890	299	2,174	13	5,840	53	-	法適用企業
7 下水道事業会計	2,092	1,866	206	1,183	646	9,234	3,398	-	法適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計公営企業会計等				3,578		15,073	3,450		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1 福岡市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)	83	81	2	2	-	-	-	
2 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	10,665	10,638	27	27	-	-	-	
3 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)	60	60	-	-	-	-	-	
4 筑紫自治振興組合(一般会計)	45	42	3	3	-	14	3	
5 筑紫自治振興組合(筑紫公平委員会特別会計)	1	0	1	1	-	-	-	
6 春日・大野城・那珂川消防組合(一般会計)	2,806	2,739	67	67	74	993	355	
7 大野城大宰府環境施設組合(一般会計)	306	276	30	30	19	403	229	
8 福岡県自治振興組合(一般会計)	236	228	8	8	45	-	-	
9 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)	65	65	-	-	-	-	-	
10 春日大野城衛生施設組合(一般会計)	530	489	41	41	12	-	-	
11 筑紫施設組合(一般会計)	276	263	13	13	-	-	-	
12 福岡都市圏広域行政事業組合(一般会計)	220	161	60	60	-	-	-	
13 福岡都市圏広域行政事業組合(流域連携事業特別会計)	17	17	-	-	16	-	-	
14 福岡都市圏広域行政事業組合(競艇事業特別会計)	4,762	4,735	27	27	-	-	-	
15 福岡都市圏南部環境事業組合(一般会計)	3,740	3,382	358	358	713	12,295	2,606	
16 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	168	146	21	21	-	-	-	
17 福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	772,932	740,589	32,343	32,343	691	-	-	
18 福岡地区水道企業団	11,607	9,967	1,640	8,226	-	11,466	-	
19								
20								
計一部事務組合等				41,226		25,171	3,193	

地方公・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等繰入見込額	備考
1 大野城まどかびあ	15	168	3	374	-	-	-	-	
2 大野城市体育協会	5	158	100	132	-	-	-	-	
3 おおのじょう線のトラスト協会	0	243	200	1	-	-	-	-	
4 大野城市土地開発公社	▲5	32	5	-	-	419	-	-	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計地方公・第三セクター等				308	229	-	419	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率 (千円・%)			
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
元利償還金	2,903,777	2,915,321	3,009,240	18.0
減価基金積立不足算定額	-	-	-	-
繰上返済	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に相当する繰入金	537,666	506,810	495,965	3.0
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	2,213	1,613	1,341	0.0
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	191,225	339,667	369,740	2.2
一時借入金の利息	-	-	-	-
合計	(A) 3,834,881	3,763,411	3,876,286	
内訳	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	191,225	339,667	369,740	2.2
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	

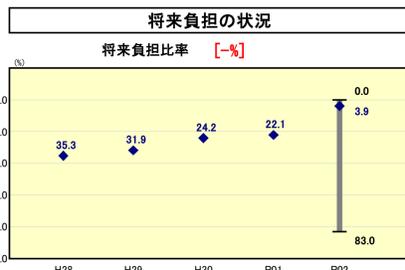
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度 福岡県大野城市

人口	101,950人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	100,990人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	26.89km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.4%
歳入総額	49,210,214千円	将来負担比率	-%
歳出総額	48,189,676千円	市町村類型	H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3
実質収支	988,777千円	(年度毎)	R01 II-3 R02 III-3
標準財政規模	19,300,684千円		
地方債現在高	22,130,518千円		

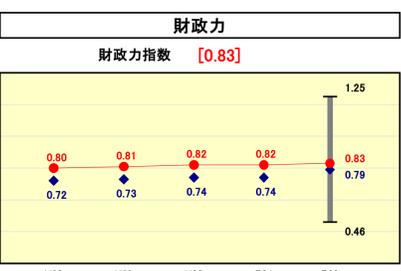
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

● 当該団体値  
 ◆ 類似団体内平均値  
 T 類似団体内の最大値及び最小値



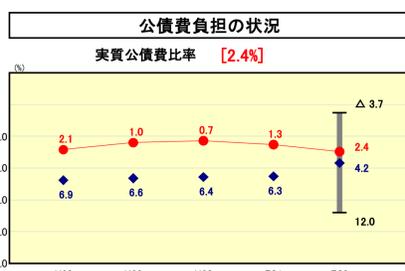
類似団体内順位 1/51 全国平均 24.9 福岡県平均 63.7

**将来負担比率の分析欄**  
 充当可能財源が将来負担額を上回っている。今後とも住民サービスを低下させることなく、将来負担の適正化に努めていく。



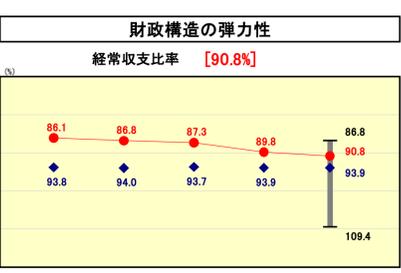
類似団体内順位 22/51 全国平均 0.51 福岡県平均 0.54

**財政力指数の分析欄**  
 類似団体平均を0.04ポイント上回っている。大企業等の立地がないため、類似団体と比較した際の特長的な財源としては航空機燃料譲与税のみであり、収入としては個人市民税が中心である。今後も税の徴収強化等を行い、歳入の確保に努めていく。



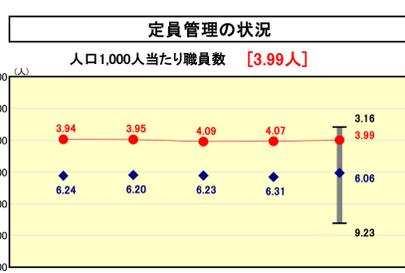
類似団体内順位 15/51 全国平均 5.7 福岡県平均 8.1

**実質公債費比率の分析欄**  
 実質公債費比率は、類似団体平均を1.8ポイント下回っているが、前年度よりも1.1ポイント増加している。要因としては、連続立体交差事業等により市債の借入が増加していることによるものである。今後も、市債の借入が増加する可能性があることから、繰上償還等を行いながら、公債費の抑制に努めていく。



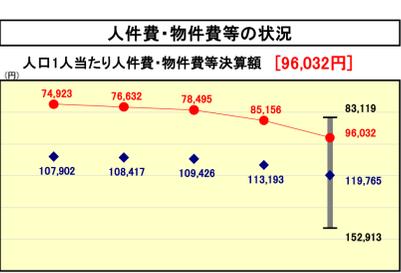
類似団体内順位 11/51 全国平均 93.1 福岡県平均 94.8

**経常収支比率の分析欄**  
 経常経費のうち、人件費は類似団体の中でも6番目に低い団体である一方、補助費等については高い水準となっている。また、公債費を除いたその他の経費については類似団体平均を下回っており、独自の行政改革の取り組み等の成果と考えられる。公債費は類似団体平均を上回っているが、これは連続立体交差事業等に係る市債の増加によるものである。今後も市債借入が増加する可能性があるため、将来への負担を軽減するように努めていく。



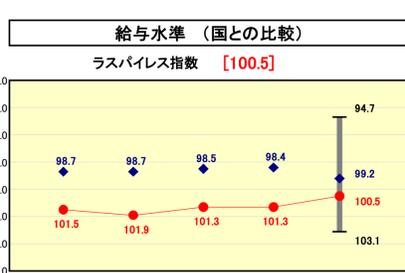
類似団体内順位 2/51 全国平均 8.16 福岡県平均 8.39

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 類似団体の中でも2番目に低い団体となっている。今後も住民サービスとの均衡を崩さないように配慮しながら適正な定員管理に努めていく。



類似団体内順位 3/51 全国平均 145,817 福岡県平均 144,634

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 会計年度任用職員制度の開始に伴い、人件費が大幅に増加しているが、全体的には類似団体の中で3番目に低い団体となっている。今後も住民サービスとの均衡を崩さないように配慮しながら経常的な義務的経費の削減に努めていく。



類似団体内順位 40/51 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 類似団体平均を上回っている。職員構成の変動等により高い水準となっているが、今後とも他の自治体の状況も踏まえ、給与制度・運用・水準の適正化に努めていく。

## (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

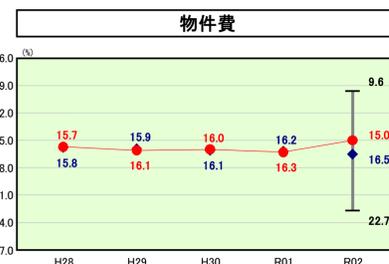
福岡県大野城市

### 経常収支比率の分析

人口	101,950	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	100,990	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	26.89	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.4	%
歳入総額	49,210,214	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	48,189,676	千円	市町村類型	H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3	
実質収支	988,777	千円	(年度毎)	R01 II-3 R02 III-3	
標準財政規模	19,300,684	千円			
地方債現在高	22,130,518	千円			



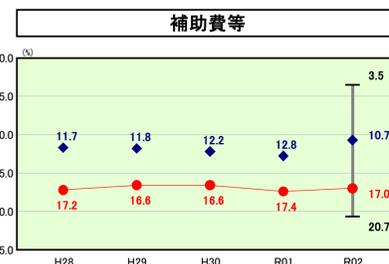
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 19/51 全国平均 14.3 福岡県平均 13.4

#### 物件費の分析欄

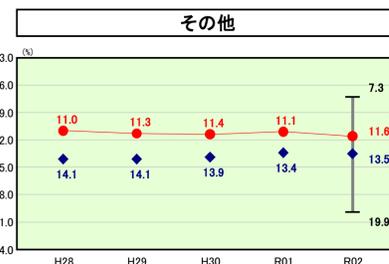
会計年度任用職員制度開始に伴う賃金の減などにより、物件費は減少し、類似団体平均を下回っている。  
 今後も住民サービスを低下させないように配慮しながら、物件費の抑制に努める。



類似団体内順位 49/51 全国平均 10.7 福岡県平均 9.8

#### 補助費等の分析欄

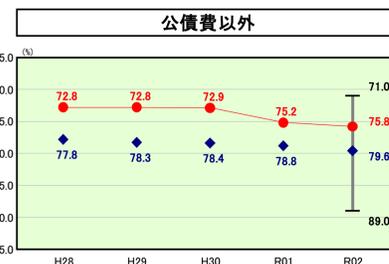
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体の中でも高い水準となっている。これは、ごみ処理や消防などについて、積極的に近隣市町と一部事務組合を構成し、実施しているためである。  
 今後とも、一部事務組合に対し、予算や事業計画等の適正管理を促すことで、補助費等の抑制に努める。



類似団体内順位 8/51 全国平均 12.6 福岡県平均 12.8

#### その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。  
 特別会計への繰出金が増加傾向にあることから、今後も予算や事業計画等の適正管理を促すことで抑制に努める。



類似団体内順位 11/51 全国平均 76.8 福岡県平均 76.2

#### 公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。  
 今後ともPDCAサイクル等を基本とした行政経営を進めていくことで、全ての事業の点検・見直しを行い、住民サービスを低下させない、適正な予算執行に努める。



類似団体内順位 6/51 全国平均 26.8 福岡県平均 25.9

#### 人件費の分析欄

人口千人当たり職員数が類似団体平均を下回っており、人件費は類似団体平均の中で6番目に低い団体であるが、会計年度任用職員制度の開始により増加となっている。  
 今後とも住民サービスとの均衡を崩さないよう配慮しながら、人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 11/51 全国平均 12.4 福岡県平均 14.3

#### 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、新型コロナウイルス感染症拡大や少子高齢化の影響により、今後上昇することが考えられることから、給付等の適正化を図ることで、その抑制に努める。



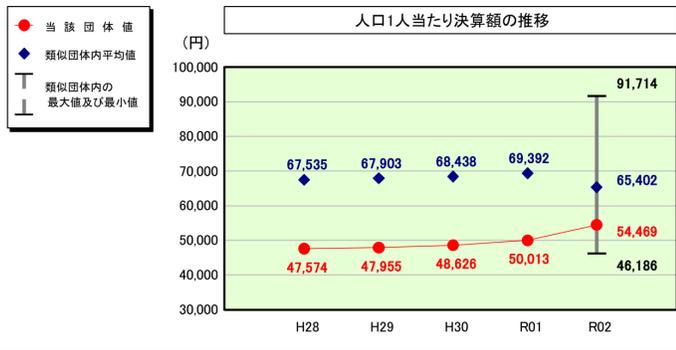
類似団体内順位 29/51 全国平均 16.3 福岡県平均 18.8

#### 公債費の分析欄

連続立休差事業等の市債借入額が増加したことにより、類似団体平均を上回っている。  
 今後は、計画的な借入や繰上償還を行っていくことで、公債費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,887,966	47,945	61,284	▲ 21.8
一部事務組合負担金(補助費等)	729,425	7,155	4,056	▲ 76.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,414	14	604	▲ 97.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	21	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	261,122	2,561	2,509	▲ 2.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	58,510	574	1,157	▲ 50.4
▲退職金	▲ 385,311	▲ 3,779	▲ 4,228	▲ 10.6
合計	5,553,126	54,469	65,402	▲ 16.7

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	3.99	6.06	▲ 2.07
ラスバイレス指数	100.5	99.2	▲ 1.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

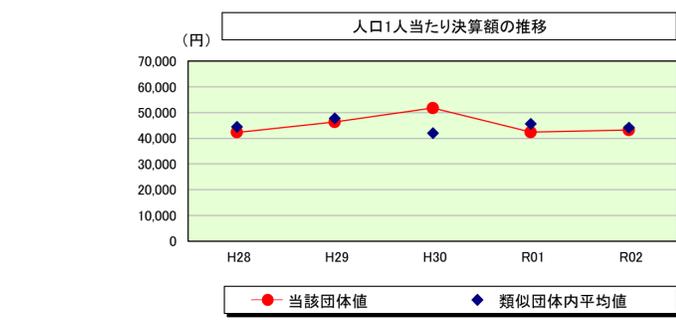


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,009,240	29,517	32,044	▲ 7.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	6	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	29	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	495,965	4,865	6,008	▲ 19.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	1,341	13	1,138	▲ 98.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	369,740	3,627	852	▲ 325.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 750,677	▲ 7,363	▲ 6,316	▲ 16.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,559,364	▲ 25,104	▲ 26,078	▲ 3.7
合計	566,245	5,554	7,686	▲ 27.7

\*令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	4,233,590	42,281	23.3	44,504	▲ 5.9	29.2
	うち単独分	1,152,247	▲ 2.9	25,876	7.4	▲ 10.3
H29	4,653,092	46,281	9.5	47,820	7.5	2.0
	うち単独分	997,836	9.925	25,855	▲ 0.1	▲ 13.7
H30	5,224,511	51,762	11.8	41,934	▲ 12.3	24.1
	うち単独分	1,662,349	16.470	23,352	▲ 9.7	75.6
R01	4,279,678	42,308	▲ 18.3	45,588	8.7	▲ 27.0
	うち単独分	1,717,349	16.977	24,150	3.4	▲ 0.3
R02	4,399,985	43,158	2.0	44,161	▲ 3.1	5.1
	うち単独分	1,934,360	18.974	23,644	▲ 2.1	13.9
過去5年間平均	4,558,171	45,158	5.7	44,801	▲ 1.0	6.7
	うち単独分	1,492,828	14.771	24,575	▲ 0.2	13.0

## (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

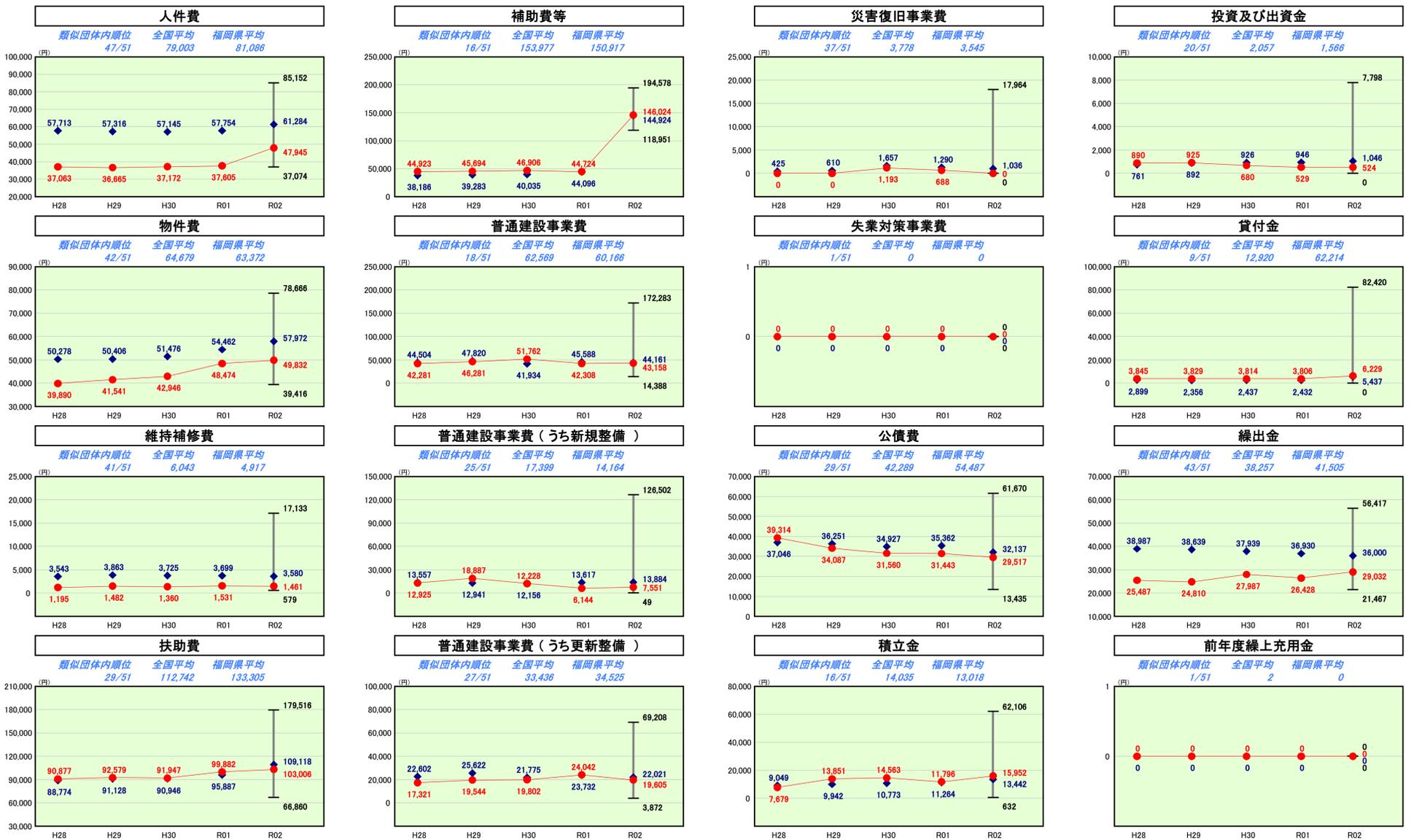
令和2年度

福岡県大野城市

人口	101,950 人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	96
うち日本人	100,990 人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	96
面積	26.89 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.4	96
歳入総額	49,210,214 千円	将来負担比率	-	96
歳出総額	48,189,676 千円	市町村類型	H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3	
実質収支	988,777 千円	(年度毎)	R01 II-3 R02 III-3	
標準財政規模	19,300,684 千円			
地方債現在高	22,130,518 千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 性質別歳出の分析欄

人件費は、住民一人当たり47,945円となっており、前年度と比較して大きく増加しているが、これは会計年度任用職員制度の開始によるものが主な要因である。  
 補助費等は、住民一人当たり146,024円となっており、類似団体平均を上回っているのは、特別定額給付金等のほか、新型コロナウイルス感染症に係る独自施策として、中小企業等緊急支援金等の給付を行ったことが主な要因である。  
 積立金は、住民一人当たり15,952円となっており、類似団体平均を上回っているのは、デジタル技術を活用し行政サービスの向上を図る事業を推進することを目的とした「自治体デジタル化推進基金」を新設したことが主な要因である。今後、将来を見据えた自治体DX等の事業展開につなげていくこととしている。  
 貸付金は、住民一人当たり6,229円となっており、類似団体平均を上回っているのは、新型コロナウイルス感染症対策の一環として、中小企業融資制度預託金などが増加したことが主な要因である。

## (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

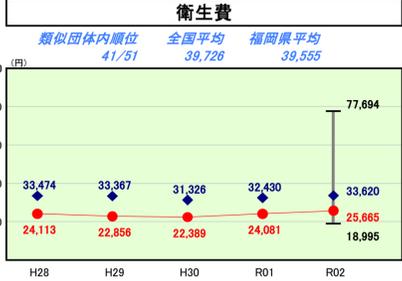
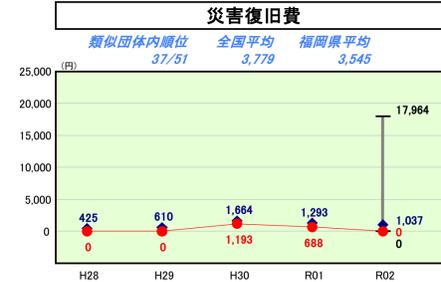
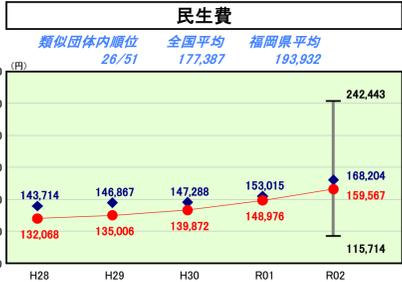
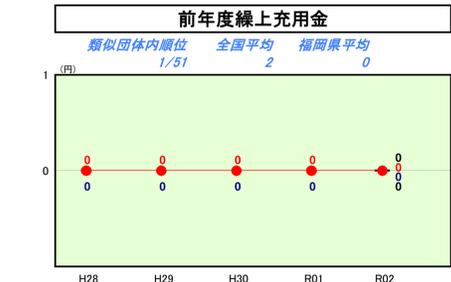
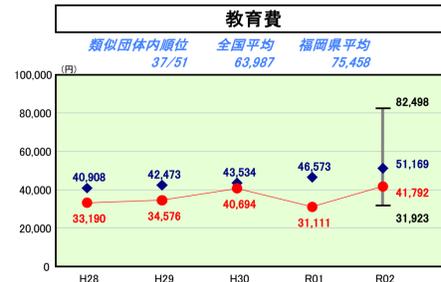
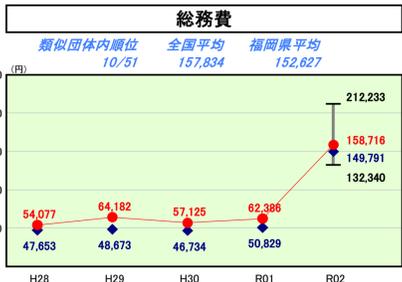
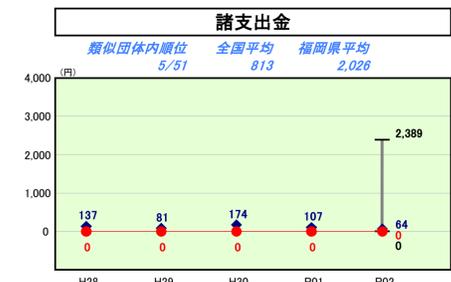
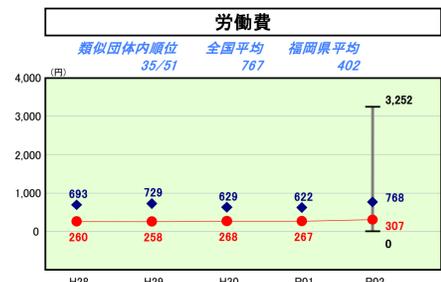
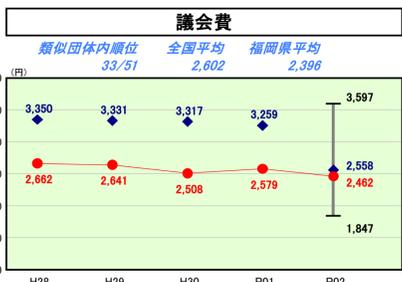
令和2年度

福岡県大野城市

人口	101,950 人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	96	
うち日本人	100,990 人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	96	
面積	26.89 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.4	96	
歳入総額	49,210,214 千円	将来負担比率	-	96	
歳出総額	48,189,676 千円	市町村類型	H28 II-3	H29 II-3	H30 II-3
実質収支	988,777 千円	(年度毎)	R01 II-3	R02 III-3	
標準財政規模	19,300,684 千円				
地方債現在高	22,130,518 千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



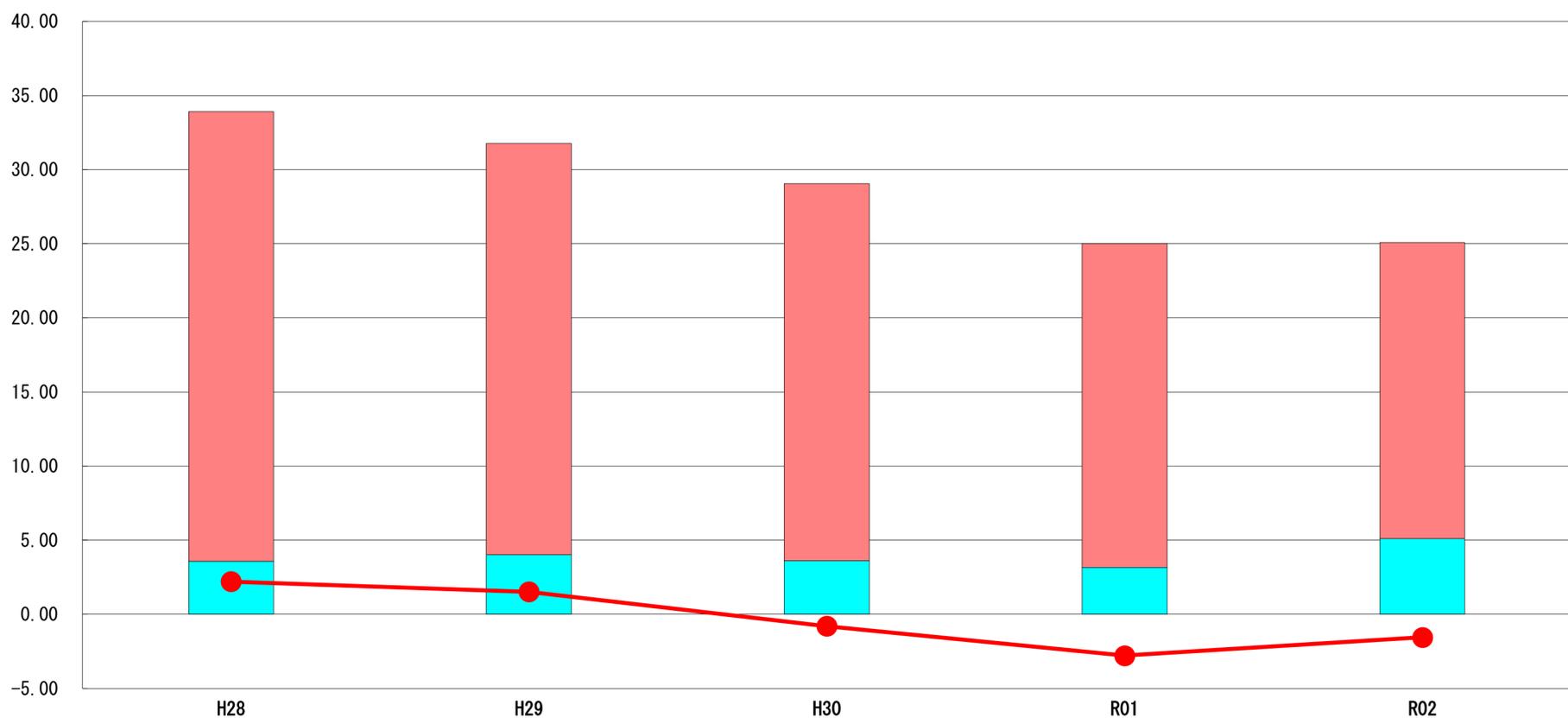
**目的別歳出の分析欄**  
 総務費は、住民一人当たり158,716円となっており、類似団体平均を上回っているのは、特別定額給付金等のほか、新型コロナウイルス感染症に係る独自施策として、中小企業等緊急支援金等の給付を行ったことが主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

福岡県大野城市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		30.34	27.75	25.44	21.85	19.95
実質収支額		3.57	4.02	3.61	3.16	5.12
実質単年度収支		2.21	1.52	▲ 0.80	▲ 2.79	▲ 1.56

分析欄

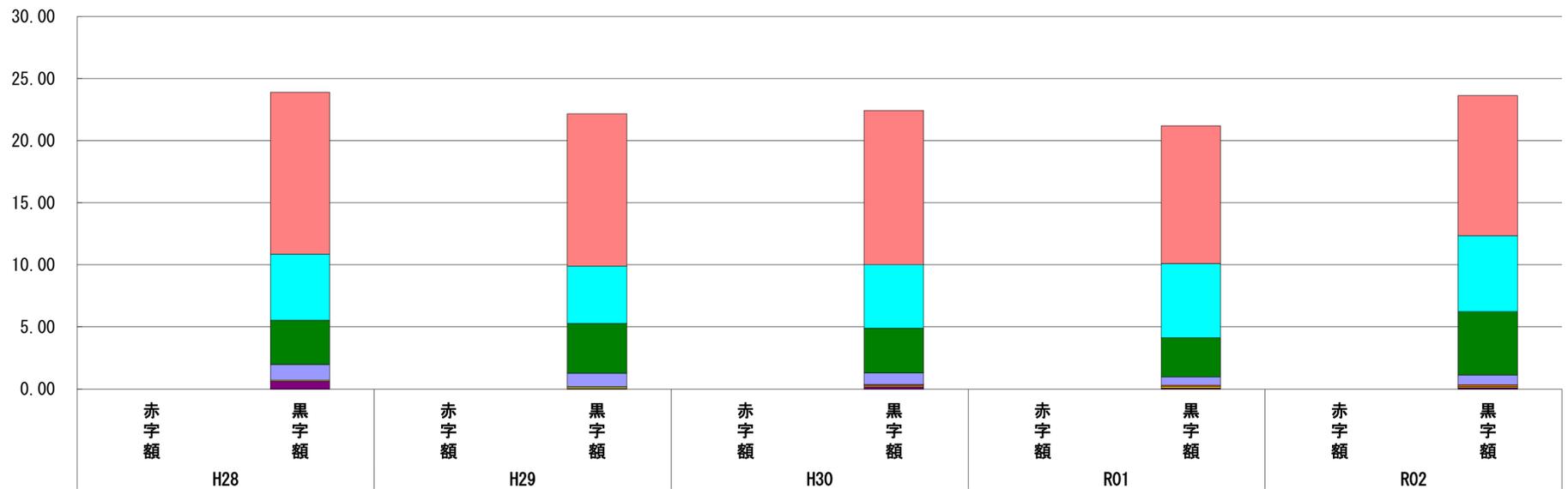
財政調整基金は、繰替運用の財源としても活用しており、必要な額を確保しつつ、総合計画に掲げる事業等の財源として取り崩しを行っている。  
 実質単年度収支は、新型コロナウイルス感染症対応に係る事業等に財政調整基金を使用したことなどから赤字となっているが、市税収入等が増加したことから、実質収支は黒字となっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

福岡県大野城市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計		13.03	12.29	12.42	11.09	11.26
下水道事業会計		5.31	4.60	5.12	5.98	6.12
一般会計		3.57	4.02	3.60	3.15	5.12
介護保険特別会計（保険事業勘定）		1.25	1.09	0.93	0.68	0.78
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.03	0.10	0.12	0.14
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）		0.11	0.10	0.09	0.11	0.10
国民健康保険特別会計		0.62	0.05	0.18	0.07	0.10
筑紫地区障害支援区分等審査会事業特別会計		-	-	-	-	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

公営企業会計である水道事業会計及び下水道会計については、黒字経営となっている。  
 一般会計も黒字経営となっている。  
 税や保険料を主な財源とする国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計は、概ね収支のバランスが取れている。  
 今後も、歳入歳出のバランスに常に留意し、健全な財政運営に努める。

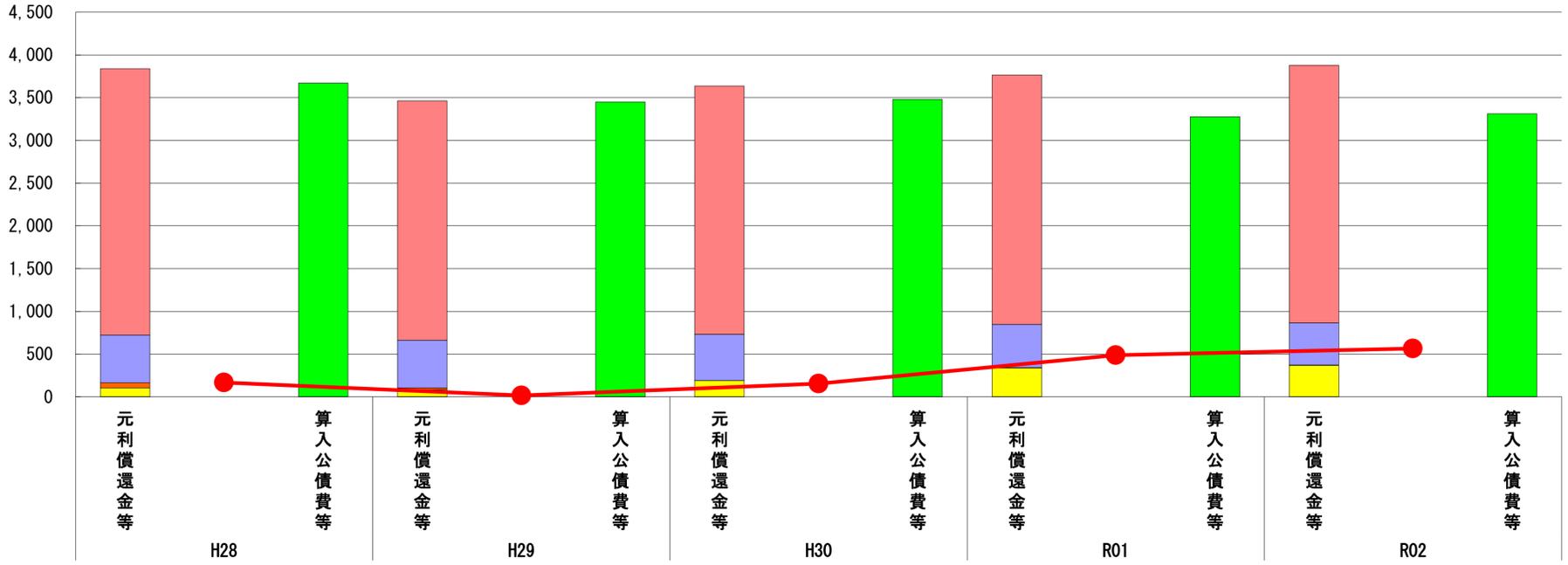
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

福岡県大野城市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等(A)	元利償還金		3,115	2,801	2,904	2,915	3,009
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		555	558	538	507	496
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		61	20	2	2	1
	債務負担行為に基づく支出額		106	85	191	340	370
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		3,671	3,448	3,479	3,277	3,311
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		166	16	156	487	565

分析欄

福岡都市圏南部環境事業組合の施設建替に係る市債の元金償還の開始に伴い、令和元年度から債務負担行為に基づく支出額が増加している。また、連続立体交差事業等による市債の新規借入を行っていることから、元利償還金等が増加している。  
今後、市債の繰上償還等を行いながら、元利償還金等の抑制に努めていく。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)			-	-	-	-	-
減債基金積立相当額			-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

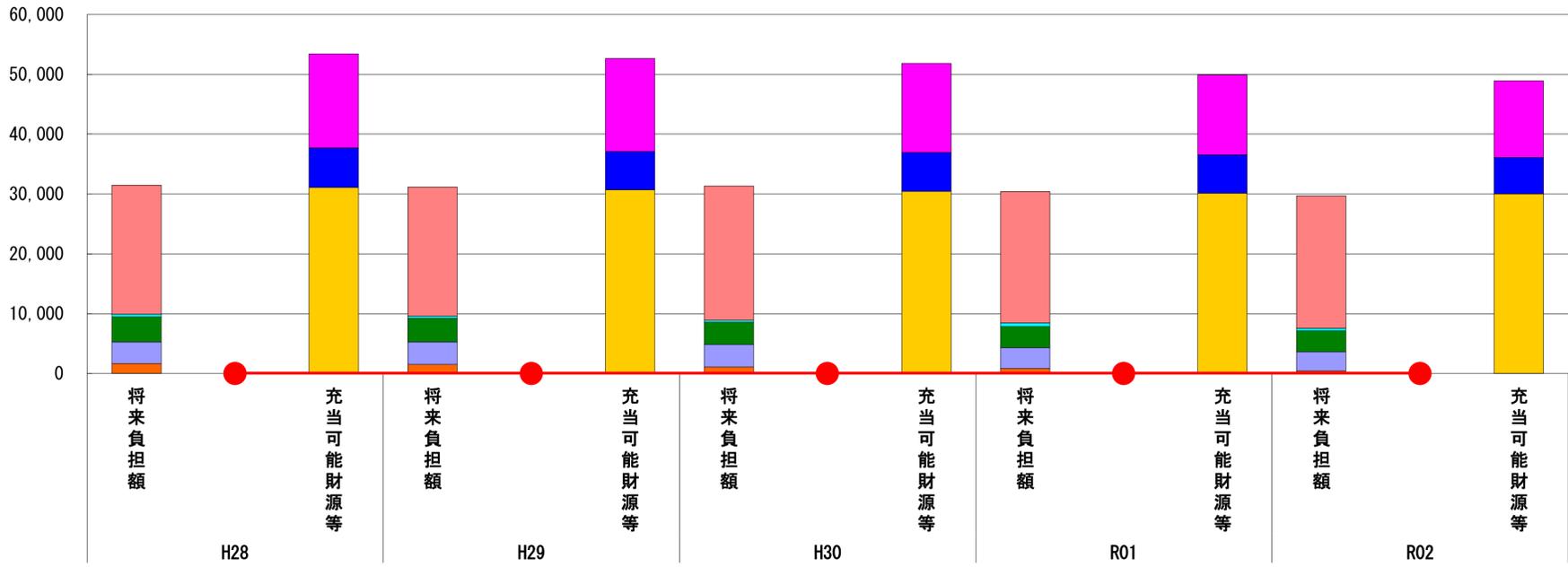
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。  
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

福岡県大野城市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		21,586	21,568	22,436	21,912	22,131
	債務負担行為に基づく支出予定額		403	382	376	573	445
	公営企業債等繰入見込額		4,223	3,918	3,690	3,608	3,450
	組合等負担等見込額		3,563	3,724	3,744	3,481	3,193
	退職手当負担見込額		1,692	1,539	1,111	816	465
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		15,751	15,563	14,892	13,385	12,802
	充当可能特定歳入		6,561	6,383	6,439	6,438	6,077
	基準財政需要額算入見込額		31,105	30,697	30,474	30,107	30,033
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 21,950	▲ 21,512	▲ 20,448	▲ 19,541	▲ 19,227

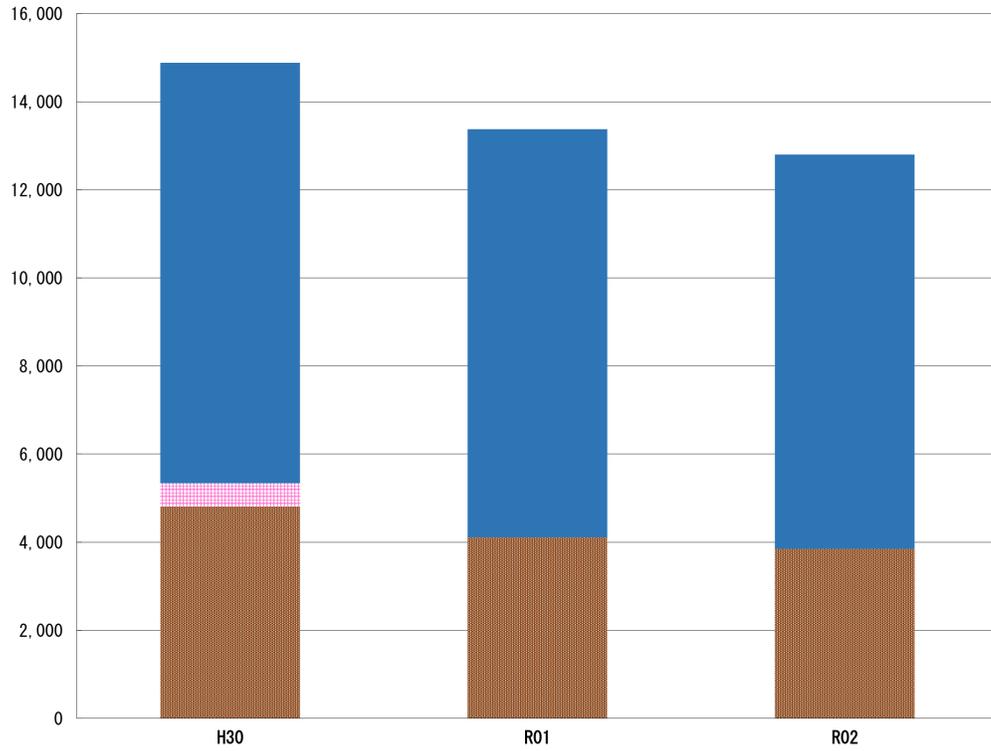
分析欄

充当可能財源等が将来負担額を上回っている。今後とも住民サービスを低下させることなく、将来負担の適正化に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H30	R01	R02
その他特定目的基金	公共施設整備基金	6,464	5,839	4,858
	連続立体交差事業等整備基金	1,816	1,953	1,908
	ふるさと応援基金	102	299	777
	地域福祉基金	568	568	569
	災害対策基金	282	297	300
	減債基金	530	-	-
	財政調整基金	4,807	4,105	3,851
<b>基金残高合計</b>		<b>14,880</b>	<b>13,373</b>	<b>12,796</b>

令和2年度	福岡県大野城市
<p><b>基金全体</b></p> <p>(増減理由) 決算剰余金等により「財政調整基金」に約12億8千万円、ふるさと納税に伴う寄附金により「ふるさと応援基金」に約4億8千万円を積み立てた。その一方、総合計画に基づく事業や新型コロナウイルス感染症対応に係る事業等の財源として「財政調整基金」を約15億4千万円、公民館等の公共施設における更新費用等の財源として「公共施設整備基金」を約10億1千万円を取り崩したことなどにより、基金全体としては約5億7千万円の減となった。</p> <p>(今後の方針) 中長期的には、人口減少に伴う歳入の減少、少子高齢化に伴う扶助費等の増加及び公共施設の更新等に係る費用の増加等が見込まれるため、基金全体としては減少していく見込みである。今後も引き続き財政状況等を注視しながら、基金の目的に沿った積み立て及び取り崩しを行っていく。</p>	
<p><b>財政調整基金</b></p> <p>(増減理由) 決算剰余金等により「財政調整基金」に約12億8千万円積み立てた一方、総合計画に基づく事業等の財源として約15億4千万円取り崩したことによる減少。</p> <p>(今後の方針) 災害への備えのため財政状況を踏まえながら、基金残高は確保していく一方で、総合計画に基づく事業の財源等へ充当を行っていく。</p>	
<p><b>減債基金</b></p> <p>(増減理由) 市債の償還がピークを超えたことから、減債基金の新規積立や取り崩しは終了。</p> <p>(今後の方針) 市債の償還には必要に応じて、「財政調整基金」を活用していく。</p>	

<p><b>その他特定目的基金</b></p> <p>(基金の使途) 公共施設整備基金：公共施設の計画的な整備促進。 連続立体交差事業等整備基金：西鉄天神大牟田線連続立体交差事業及びこれと関連する街路整備・駅周辺等整備の計画的かつ円滑な推進。 ふるさと応援基金：ふるさと大野城を応援するために贈られた寄附金を活用して、次世代につながる事業の推進。 地域福祉基金：在宅福祉の向上、健康づくり等の課題につき、民間活動の活性化を図り、地域の特性に応じた高齢者等の保健福祉施策の推進。 災害対策基金：災害から市民の生命、身体及び財産を守るとともに、災害予防、災害応急対策、災害復旧及び災害復興の円滑な推進。</p> <p>(増減理由) 公共施設整備基金：公共施設の更新等の財源として約10億1千万円を充当したことなどによる減少。 連続立体交差事業等整備基金：連続立体交差事業等の財源として約5千万円を充当したことなどによる減少。</p> <p>(今後の方針) 公共施設整備基金：公共施設マネジメント計画に基づく事業等の財源として、年度ごとの財政状況を踏まえ対応していく。 連続立体交差事業等整備基金：連続立体交差事業の進捗状況などを踏まえ対応していく。</p>	
--	--